

未来への提言

科学技術イノベーションの「橋を架ける力」でグローバル課題の解決を SDGs 実施に向けた科学技術外交の4つのアクション

提言の要旨

I 序論

- 提言の狙い: 日本は今後の国際協力において、科学技術イノベーション(STI)を通じて持続可能な開発目標(SDGs)達成にどう貢献すべきか(「STI for SDGs」)。
- STIは、SDGs 実施の上でも、有限のリソースを最適化し拡大を図る「切り札」となりうる。

II 「STI for SDGs」のための4つのアクション

1 イノベーションで変わる、変える ～ソサエティ5.0を通じた世界の未来創出

- ソサエティ5.0の将来像を視野に、途上国と協働しイノベーションを創出することは、SDGs 達成にも資する。国際協力においても、こうしたビジョンをもとにSDGs 達成に貢献していくべき。

2 捉えて、解く ～地球規模でのデータ活用による解決

- 海洋から宇宙に至る観測データや日本のビッグデータ・システム DIAS は課題解決を可能にする。観測データという「宝庫」が SDGs 達成に向け世界的に活用されるよう、地球観測に関する政府間会合(GEO)、ユネスコ(IOC)、G7等の国際的枠組みを通じた協調行動を促進すべき。
- 開発協力でも、SDGs のための地球規模のデータによる解決策提示を一層推進することが重要。

3 結ぶ、つなげる ～セクター間の連携、世界との一体化

- 現場ニーズを踏まえた研究開発、その成果の実用化・事業化を通して社会の変革をいかに促すかが鍵。そのための異なるセクター間の共創、協業、協働の推進が重要。先進国、新興国、途上国それぞれに応じた協力、国際開発金融機関との連携、国際機関等(国連、G7、G20等)を通じた後押しも重要。
- 外交面でも、多様な主体や国・地域を「結び、つなげ」、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)などの日本の経験を世界と共有することで、世界レベルでの新たなPublic Private Partnershipの推進に向け共創・協働を促すことが重要。

4 育てる ～「SDGsのためのSTI」人材の育成

- 途上国自身のサステナビリティを高める形での、技術の普及・浸透に不可欠な人材育成は、日本の「お家芸」。科学コミュニケーターの役割や、ジェンダーバランスの確保も重要。今後も国内外で「SDGsのためのSTI」人材の育成を施策の主要な柱としていくべき。

III 結び: コアメッセージ

- STIは、異なるセクターや国・地域に「橋を架けて」一体化させ、ひいては次世代の社会を創り出す未来への「道」を拓く力としてSDGsの達成に貢献できる。
- 4つの行動を柱として、日本外交は、STIを通じて、積極的に世界におけるSDGsの実施において先導的な役割を果たすべき。